地域在住の要支援高齢者、自立高齢者に対する「おたっしゃ21」を用いた老年症候群の把握

学籍番号　05M2420　　氏名　吉田 駿

1．研究目的

近年、地域在住高齢者を対象とした介護予防事業が、全国各地で実施されるようになった。対象となる高齢者を包括的に支援するには多様な身体機能や生活状況を的確に把握する必要がある。こうした高齢者の老年症候群の兆候を早期に判定するためのツールとして東京都老人総合研究所が開発した「おたっしゃ21」がある。本研究の目的は、この「おたっしゃ21」を用いて津軽地方の農村地域に在住する高齢者の身体機能や生活状況の特徴を明らかにすることである。

2．対象と方法

＜対象＞：県内A市デイサービスセンターに通所する地域在住高齢者30名、同施設の転倒予防教室に通う高齢者11名で、重度な認知症･中枢神経疾患がなく、本研究の同意を得られた全41名(81.4±6.48歳、男性5名、女性36名)を対象とした。

＜研究デザイン＞：対象者を自立(11名)、要支援1(12名)、要支援2(18名)の3群に分け、「おたっしゃ21」を用い、虚弱･転倒･失禁･低栄養のリスク状況ならびに身体機能を比較する。さらに、本研究対象者のデータを東京都介護予防事業参加者(H15年度､以下東京群)の基礎データと比較し、大都市部と農村部での相違点について検討を行う。

＜研究方法＞：全対象者に「おたっしゃ21」の質問18項目(転倒歴、服薬状況、外出、尿漏れ、食事内容、意欲、趣味、つま先立ちなど)、運動3項目(握力、開眼片脚立位、5m歩行)を行うと共に、運動テストとして、TUG、FRT、30秒イス立ち上がりテスト(CS-30)を実施した。

＜統計処理＞：統計解析はSPSS 11.0Jを使用し、各リスク点数と身体機能について3群間での多重比較検定、Spearmanの相関係数を用いた。有意水準は$p=0.05$とした。

3．結果

- 各リスク項目の点数には自立群・要支援1･要支援2の3群で有意差は認められなかったが、自立群の方が要支援1･2群より低いリスクを示す傾向が確認された。
- 身体機能では5m歩行､TUG､CS-30の項目に自立群と要支援2群の間で有意差が認められた。
- 各項目間の相関については､「趣味」と「低栄養リスク」(3群とも)､「転倒経験」と「低栄養リスク」(要支援1･2)、「つま先立ち」と「5m歩行」(要支援1･2)との間で、それぞれ有意な相関が認められた($|r|>0.50$、$p<0.05$)。
- 老年症候群リスク「有」と判定された割合は、「虚弱」と「転倒」項目は東京群が最も低く、これに自立群、要支援2が続き、要支援1が最も高かった。「失禁」項目については自立群が最も低く、これに東京群、要支援2と続き、要支援1が最も高かった。「低栄養」については東京群が最も低く、これに自立群、要支援1が続き、要支援2が最も高かった。

4．考察とまとめ

今回の対象3群間では､虚弱･転倒･失禁･低栄養の各リスク点数に有意な差は見られなかった。これは要支援群の大部分が介助を不要とし、比較的自主的な活動性が高かったためと思われる。

身体状況で差が見られたのは､自立･要支援2の間で､移動能力･下肢筋力の指標のみであったが、これは年齢や虚弱･転倒･低栄養リスクが影響しているのではないかと考える。生活状況については、要支援1･2において転倒の発生に低栄養が関与していることから、食生活や栄養状態の改善も重要であると考えられた。また、都市部に対し農村部で低栄養リスク「有」の割合が特に大きいことからも、農村部での栄養面の重要性が示唆された。そして、要支援1･2では、リスク「有」の占める割合がどのリスクも9割前後となったことから、 要支援群に対する「おたっしゃ21」の感度の高さが示され、老年症候群の兆候を早期に判定するためのツールとしての有効性がうかがわれた。